

**PRESS RELEASE**

2024年2月15日

日興アセットマネジメント株式会社

## 「国内株式議決権行使基準」の改定について

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、国内投資先企業の株式議決権行使に関する「国内株式議決権行使基準」を改定し、2024年4月以降に開催される株主総会より適用することをお知らせします。

日興アセットでは、議決権行使指図に関する判断基準などを定めた「議決権等行使指図ガイドライン」および「国内株式議決権行使基準」に基づき、適切に議決権行使を実施しています。「国内株式議決権行使基準」は、日興アセットの国内株式議決権行使が「議決権等行使指図ガイドライン」に則って行われるよう、具体的基準を定めるものです。今般の改定の概要は以下の通りです。

### 改定の概要

2024年4月以降に適用される国内株式議決権行使基準では、主に下記について改定します。

- 取締役選任(女性取締役に関する要件の適用対象市場の拡大)
- 社外取締役選任(取締役会出席率に関する要件の引き上げ)
- 監査役選任(不祥事による反対を追加)
- 監査役選任(取締役会、および監査役会出席率に関する要件の引き上げ)
- 株主提案(気候変動対応の開示に関する株主提案への考え方を明記)

#### 1. 取締役選任(女性取締役に関する要件の適用対象市場の拡大)

従来は、東証プライム市場上場企業に対して、女性取締役が不在の場合は経営トップである取締役選任議案に原則反対としていましたが、対象市場を全市場に拡大します。

##### <背景>

日興アセットでは、企業が今後の事業環境変化への対応力を高めていくためには、人材の多様性確保が必須であると認識しています。社内の各階層において多様性が必要ですが、中でも重要な意思決定を行う場である取締役会における多様性確保は意思決定の質を上げていくための重要な要素であると考えています。

「プライム市場上場企業に対して女性取締役1名以上の選任を求める」という基準を2023年から導入してきましたが、2024年から対象市場の範囲を全市場に拡大し、プライム市場以外の企業についても女性取締役1名以上の選任を求めます。

将来的には、プライム市場上場企業に対し女性役員比率を2030年までに30%以上とすることなどを求める政府方針も考慮し、求める人数等の要件を段階的に引き上げることを検討します。

#### 2. 社外取締役選任(取締役会出席率に関する要件の引き上げ)

再任する際に求める取締役会への出席率を75%以上から80%以上に引き上げます。

##### <背景>

近年、社外取締役の増員が多くの企業で見られ、こうした動きを日興アセットは歓迎していますが、一方で、一人が複数の企業の社外取締役を兼務するケースが増え、各社の職務に十分な時間を充てられなくなることを懸念しています。取締役会出席率の基準を75%以上から80%以上に引き上げることで、実際に取締役会に出席し

貢献していることを従来よりも厳しく評価するようにします。

### 3. 監査役選任(不祥事による反対を追加)

企業において不祥事が発生し、「関与もしくは責任がある」と判断される候補者について、原則としてその選任議案に反対します。

<背景>

不祥事に関して監査役に関与や責任があるケースを想定し、監査役選任基準に追加します。

### 4. 監査役選任(取締役会、および監査役会出席率に関する要件の引き上げ)

再任する際に求める取締役会、および監査役会への出席率を75%以上から80%以上に引き上げます。

<背景>

「2. 社外取締役選任(取締役会出席率に関する要件の引き上げ)」と同じ。

### 5. 株主提案(気候変動対応の開示に関する提案への考え方を明記)

株主提案については、中長期的な株主価値向上の観点から個別に精査した上で判断しますが、気候変動対応の開示を求める提案については、以下の場合を除き原則として賛成します。

- 1) 企業の取り組みが、提案内容を満たしている場合
- 2) 提案内容の実現により、企業の不利益または事業活動の制約となる場合

<背景>

日興アセットは、2021年にNZAMi(Net Zero Asset Managers initiative)に加盟しており、2050年のポートフォリオの温室効果ガス排出量ネットゼロを目指し、脱炭素に向けた企業の対応を促しています。その過程で気候変動対応の開示は企業価値向上のために重要と考えており、2023年6月の株主総会では気候変動対応の開示を求める株主提案の多くに賛成しました。こうした姿勢を投資先企業の方にご理解いただくため、考え方を明記します。

日興アセットは、投資先企業との対話を積極的に行い、各企業の考え方、取り組みを理解し、行使判断に反映させたいと考えています。このような方針に基づき、対話を希望される企業向けの問い合わせ先窓口(メールアドレス: Stewardship@nikkoam.com)を設置しております。「国内株式議決権行使基準」については、日興アセット公式ウェブサイト: <https://www.nikkoam.com/about/vote/summary> をご覧ください。

日興アセットは今後も、フィデューシャリーの原則に則り、投資家の皆様からお預かりした資産の中長期的な投資リターンの拡大を図るスチュワードシップ責任を果たしてまいります。

以上

## 日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

日興アセットマネジメントは 60 年を超える実績を誇ります。約 30 の国・地域から集まる人材は多様性に富み、約 200 名\*の運用プロフェッショナルが約 31.5 兆円\*\*の資産を運用しています。世界 11 カ国・地域\*\*\*において事業を展開し、グローバルな視点を活かしてお客様のニーズにお応えする様々な商品を開発するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計 400 社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの公式ホームページ <https://www.nikkoam.com/> をご覧ください。

\* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

\*\* 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2023 年 9 月末現在のデータ。

\*\*\* 日興アセットマネジメント株式会社、海外子会社および関連会社を含む。

### 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会